

令和元年度

財 務 諸 表

自：平成31年（2019年）4月 1日
至：令和 2年（2020年）3月31日

公益財団法人 新潟県危険物安全協会
理事長 北原 和夫

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,536,829	24,395,009	△ 2,858,180
流動資産合計	21,536,829	24,395,009	△ 2,858,180
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	4,804,195	4,983,173	△ 178,978
土地	1,689,818	1,689,818	0
定期預金(基)	200,000	200,000	0
基本財産合計	6,694,013	6,872,991	△ 178,978
(2) 特定資産			
退職給付引当資産(特)	201,420	201,400	20
大規模修繕積立金(特)	2,462,428	2,472,179	△ 9,751
60周年事業積立金(特)	2,301,003	1,800,822	500,181
特定資産合計	4,964,851	4,474,401	490,450
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	72,800	72,800	0
固定資産合計	11,731,664	11,420,192	311,472
資産合計	33,268,493	35,815,201	△ 2,546,708
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	244,119	216,065	28,054
未払消費税等	490,500	474,200	16,300
預り金	434,139	520,877	△ 86,738
流動負債合計	1,168,758	1,211,142	△ 42,384
2. 固定負債			
退職給付引当金	201,420	201,400	20
大規模修繕引当金	2,462,428	2,472,179	△ 9,751
60周年事業積立金	2,301,003	1,800,822	500,181
固定負債合計	4,964,851	4,474,401	490,450
負債合計	6,133,609	5,685,543	448,066
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	27,134,884	30,129,658	△ 2,994,774
正味財産合計	27,134,884	30,129,658	△ 2,994,774
負債及び正味財産合計	33,268,493	35,815,201	△ 2,546,708

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	8,250,000	8,438,000	△ 188,000
賛助会員受取会費	60,000	60,000	0
受取会費計	8,310,000	8,498,000	△ 188,000
事業収益			
受講料収益	3,984,286	3,911,641	72,645
図書販売事業収益	1,313,520	1,260,090	53,430
県支出金収益	19,376,808	20,612,572	△ 1,235,764
全危協支出金収益	314,600	395,800	△ 81,200
全危協支出奨励金収益	495,960	486,690	9,270
事業収益計	25,485,174	26,666,793	△ 1,181,619
受取補助金等			
全危協支出助成金	303,000	364,000	△ 61,000
雑収益			
受取利息	714	830	△ 116
雑収益	1,000	0	1,000
雑収益計	1,714	830	884
経常収益計	34,099,888	35,529,623	△ 1,429,735
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	3,491,358	3,267,553	223,805
職員給料	4,864,124	3,683,107	1,181,017
諸手当	1,586,512	1,137,432	449,080
賃金	781,200	798,500	△ 17,300
厚生費	1,537,741	1,818,134	△ 280,393
旅費交通費	1,641,568	1,632,733	8,835
通信運搬費	1,148,388	873,867	274,521
減価償却費	134,234	134,234	0
備品費	0	0	0
消耗品費	6,112,027	6,508,697	△ 396,670
印刷製本費	1,035,180	987,864	47,316
事務所管理費	472,271	525,078	△ 52,807
借損料	1,819,609	1,835,890	△ 16,281
報償費	361,658	475,785	△ 114,127
租税公課	1,004,933	989,351	15,582
支払負担金	409,481	402,542	6,939
食糧費	348,000	369,769	△ 21,769
運営対策費	12,780	19,968	△ 7,188
普通交付金	2,662,140	2,719,610	△ 57,470
特別交付金	1,342,500	1,392,500	△ 50,000
雑費	152,352	169,417	△ 17,065
事業費計	30,918,056	29,742,031	1,176,025
管理費			
役員報酬	616,122	576,627	39,495
職員給料手当	1,046,116	792,114	254,002
諸手当	341,205	244,625	96,580
退職給付費用	1,173,500	100,000	1,073,500
厚生費	301,662	356,668	△ 55,006
旅費交通費	329,210	292,270	36,940
通信運搬費	357,586	333,139	24,447
減価償却費	44,744	44,744	0
消耗品費	71,421	52,118	19,303
印刷製本費	181,142	160,401	20,741
事務所管理費	157,423	175,025	△ 17,602
借損料	318,838	282,712	36,126
租税公課	39,137	38,819	318
委託料	518,160	568,380	△ 50,220
食糧費	86,463	17,477	68,986
雑費	103,877	79,340	24,537
管理費計	5,686,606	4,114,459	1,572,147
経常費用計	36,604,662	33,856,490	2,748,172
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,504,774	1,673,133	△ 4,177,907
当期経常増減額	△ 2,504,774	1,673,133	△ 4,177,907

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
大規模修繕積立金取崩額	210,000	285,000	△ 75,000
経常外収益計	210,000	285,000	△ 75,000
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
大規模修繕積立金繰入額	200,000	0	200,000
60周年事業積立金積立額	500,000	300,000	200,000
その他の経常外費用計	700,000	300,000	400,000
経常外費用計	700,000	300,000	400,000
当期経常外増減額	△ 490,000	△ 15,000	△ 475,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,994,774	1,658,133	△ 4,652,907
当期一般正味財産増減額	△ 2,994,774	1,658,133	△ 4,652,907
一般正味財産期首残高	30,129,658	28,471,525	1,658,133
一般正味財産期末残高	27,134,884	30,129,658	△ 2,994,774
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	27,134,884	30,129,658	△ 2,994,774

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	公 1	他 1	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	0	0	8,250,000	0	8,250,000
正会員受取会費	0	0	60,000	0	60,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	8,310,000	0	8,310,000
事業収益					
受講料収益	3,984,286	0	0	0	3,984,286
図書販売事業収益	1,313,520	0	0	0	1,313,520
県支出金収益	19,376,808	0	0	0	19,376,808
全危協支出金収益	314,600	0	0	0	314,600
全危協支出奨励金収益	495,960	0	0	0	495,960
事業収益計	25,485,174	0	0	0	25,485,174
受取補助金等					
全危協支出助成金	262,000	41,000	0	0	303,000
雑収益					
受取利息	0	0	714	0	714
雑収益	0	0	1,000	0	1,000
雑収益計	0	0	1,714	0	1,714
経常収益計	25,747,174	41,000	8,311,714	0	34,099,888
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	3,285,984	205,374	0	0	3,491,358
職員給料	4,745,924	118,200	0	0	4,864,124
諸手当	1,547,957	38,555	0	0	1,586,512
貸付金	781,200	0	0	0	781,200
厚生費	1,478,880	58,861	0	0	1,537,741
旅費交通費	1,336,818	304,750	0	0	1,641,568
通信運搬費	1,148,388	0	0	0	1,148,388
減価償却費	134,234	0	0	0	134,234
消耗品費	5,909,090	202,937	0	0	6,112,027
印刷製本費	991,116	44,064	0	0	1,035,180
事務所管理費	472,271	0	0	0	472,271
借損料	1,766,785	52,824	0	0	1,819,609
報償費	361,658	0	0	0	361,658
租税公課	1,004,933	0	0	0	1,004,933
支払負担金	350,000	59,481	0	0	409,481
食糧費	99,000	249,000	0	0	348,000
運営対策費	12,780	0	0	0	12,780
普通交付金	2,662,140	0	0	0	2,662,140
特別交付金	1,342,500	0	0	0	1,342,500
雑費	151,164	1,188	0	0	152,352
事業費計	29,582,822	1,335,234	0	0	30,918,056
管理費					
役員報酬	0	0	616,122	0	616,122
職員給料	0	0	1,046,116	0	1,046,116
諸手当	0	0	341,205	0	341,205
退職給付費用	0	0	1,173,500	0	1,173,500
厚生費	0	0	301,662	0	301,662
旅費交通費	0	0	329,210	0	329,210
通信運搬費	0	0	357,586	0	357,586
減価償却費	0	0	44,744	0	44,744
消耗品費	0	0	71,421	0	71,421
印刷製本費	0	0	181,142	0	181,142
事務所管理費	0	0	157,423	0	157,423
借損料	0	0	318,838	0	318,838
租税公課	0	0	39,137	0	39,137
委託料	0	0	518,160	0	518,160
食糧費	0	0	86,463	0	86,463
雑費	0	0	103,877	0	103,877
管理費計	0	0	5,686,606	0	5,686,606
経常費用計	29,582,822	1,335,234	5,686,606	0	36,604,662
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,835,648	△ 1,294,234	2,625,108	0	△ 2,504,774
当期経常増減額	△ 3,835,648	△ 1,294,234	2,625,108	0	△ 2,504,774
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他の経常外収益					
大規模修繕積立金取崩額	157,500	0	52,500	0	210,000
経常外収益計	157,500	0	52,500	0	210,000
(2) 経常外費用					
その他の経常外費用					
大規模修繕積立金繰入額	150,000	0	50,000	0	200,000
60周年事業積立金積立額	0	0	500,000	0	500,000
経常外費用計	150,000	0	550,000	0	700,000
当期経常外増減額	7,500	0	△ 497,500	0	△ 490,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,828,148	△ 1,294,234	2,127,608	0	△ 2,994,774
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,828,148	△ 1,294,234	2,127,608	0	△ 2,994,774
当期一般正味財産増減額	△ 3,828,148	△ 1,294,234	2,127,608	0	△ 2,994,774
一般正味財産期首残高	△ 6,211,284	△ 9,392,315	45,733,257	0	30,129,658
一般正味財産期末残高	△ 10,039,432	△ 10,686,549	47,860,865	0	27,134,884
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 10,039,432	△ 10,686,549	47,860,865	0	27,134,884

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特記事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物…旧定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末日に在職する全職員が同日付をもって退職すると仮定した場合における支払うべき退職給付金の金額から、前事業年度末日における退職給付引当資産を控除した金額を計上している。

②大規模修繕引当金

将来の建物等固定資産の改良または、大規模な修繕に必要な適正額を計上している。

③周年記念事業引当金

予算の範囲内で計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	1,689,818	0	0	1,689,818
建物(基)	4,983,173	0	178,978	4,804,195
定期預金(基)	200,000	0	0	200,000
小 計	6,872,991	0	178,978	6,694,013
特定資産				
退職給付引当資産(特)	201,400	100,020	100,000	201,420
大規模修繕積立金(特)	2,472,179	200,249	210,000	2,462,428
60周年事業積立金(特)	1,800,822	500,181		2,301,003
小 計	4,474,401	800,450	310,000	4,964,851
合 計	11,347,392	800,450	488,978	11,658,864

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
土 地 (基)	1,689,818	0	1,689,818	—
建 物 (基)	4,804,195	0	4,804,195	—
定期預金 (基)	200,000	0	200,000	—
小 計	6,694,013	0	6,694,013	—
特定資産				
退職給付引当資産 (特)	201,420	0	0	201,420
大規模修繕積立金 (特)	2,462,428	0	0	2,462,428
60周年事業積立金 (特)	2,301,003	0	0	2,301,003
小 計	4,964,851	0	0	4,964,851
合 計	11,658,864	0	6,694,013	4,964,851

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (基)	6,414,997	1,610,802	4,804,195

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他

該当なし

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土 地 (基)	1,689,818	0	0	1,689,818
	建 物 (基)	4,983,173	0	178,978	4,804,195
	定期預金 (基)	200,000	0	0	200,000
	基本財産計	6,872,991	0	178,978	6,694,013
特定資産	退職給付引当資産 (特)	201,400	100,020	100,000	201,420
	大規模修繕積立金 (特)	2,472,179	200,249	210,000	2,462,428
	60周年事業積立金 (特)	1,800,822	500,181	0	2,301,003
	特定資産計	4,474,401	800,450	310,000	4,964,851
その他固定資産	電話加入権	72,800	0	0	72,800
	その他固定資産計	72,800	0	0	72,800

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	201,400	100,020	100,000	0	201,420
大規模修繕引当金	2,472,179	200,249	210,000	0	2,462,428
60周年事業引当金	1,800,822	500,181	0	0	2,301,003

財 産 目 録
令和2年3月31日現在




(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	普通預金	第四銀行 県庁支店	法人会計、公益目的事業の運転資金	9,300,639	
		北越銀行 県庁支店	法人会計、公益目的事業の運転資金	875,579	
		労働金庫 南支店	法人会計、公益目的事業の運転資金	5,857,629	
		労働金庫 南支店	法人会計、公益目的事業の運転資金	234,228	
		労働金庫 南支店	法人会計、公益目的事業の運転資金	198,000	
	定期預金	大光銀行 新潟支店	法人会計、公益目的事業の運転資金	5,070,754	
流動資産合計				21,536,829	
(固定資産)	基本財産	建 物 (基)	30平方メートル	管理運営の用に供している	4,804,195
		土 地 (基)	44.18平方メートル	管理運営の用に供している	1,689,818
		定期預金 (基)	第四銀行 県庁支店	管理費に果実を充当する	200,000
	特定資産	退職給付引当資産 (特)	大光銀行 新潟支店	従業員の退職金の支払いに備えたもの	201,420
		大規模修繕積立金 (特)	大光銀行 新潟支店	大規模な修繕等の支払いに備えたもの	2,462,428
		60周年事業積立金 (特)	大光銀行 新潟支店	60周年記念事業の支払いに備えたもの	2,301,003
	その他固定資産	電話加入権	025-285-3490	管理運営の用に供している	72,800
	固定資産合計				11,731,664
資産合計				33,268,493	
(流動負債)	未払金	詳細は別紙明細書参照		244,119	
	未払消費税等	新潟税務署	令和元年度確定消費税	490,500	
	預り金	詳細は別紙明細書参照		434,139	
流動負債合計				1,168,758	
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員の退職金の支払いに備えたもの	201,420	
	大規模修繕引当金		大規模な修繕等の支払いに備えたもの	2,462,428	
	60周年事業引当金		周年記念事業の支払いに備えたもの	2,301,003	
固定負債合計				4,964,851	
負債合計				6,133,609	
正味財産				27,134,884	

監査報告書

令和2年5月7日

公益財団法人新潟県危険物安全協会
理事長 小林 純 男 様

監事 関谷 馨 
監事 河内 利孝 
監事 海津 春一 

私たち監事は、平成31年（2019年）4月1日から令和2年（2020年）3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会及び監事会に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属書類は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

（2）財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての点において適正に示しているものと認めます。

以上